



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月25日
上場取引所 東

上場会社名 昭光通商株式会社
 コード番号 8090 URL <http://www.shoko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲泉 淳一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 渡辺 正俊 TEL 03-3459-5111
 定時株主総会開催日 平成29年3月30日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成29年4月25日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	122,240	△6.7	2,063	161.1	2,120	333.9	2,194	—
27年12月期	130,956	△26.3	790	△26.0	488	△55.0	△12,785	—

(注) 包括利益 28年12月期 2,173百万円 (—%) 27年12月期 △13,523百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	20.06	—	59.6	3.5	1.7
27年12月期	△116.83	—	△134.3	0.7	0.6

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 184百万円 27年12月期 16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	58,744	4,959	8.1	43.29
27年12月期	61,128	2,851	4.3	24.00

(参考) 自己資本 28年12月期 4,736百万円 27年12月期 2,626百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	4,305	△7	△3,549	6,144
27年12月期	△1,021	718	1,509	5,382

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	59,000	△1.7	600	△46.6	600	△37.7	500	△50.8	4.57
通期	120,000	△1.8	1,600	△22.5	1,600	△24.5	1,400	△36.2	12.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、〔添付資料〕15ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期	112,714,687株	27年12月期	112,714,687株
② 期末自己株式数	28年12月期	3,288,275株	27年12月期	3,283,373株
③ 期中平均株式数	28年12月期	109,429,450株	27年12月期	109,437,008株

(参考) 個別業績の概要

平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	94,316	△7.6	1,295	453.4	1,873	130.3	2,004	—
27年12月期	102,021	△24.8	234	△4.7	813	479.6	△10,743	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	18.31	—
27年12月期	△98.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年12月期	45,507		3,794		8.3		34.68	
27年12月期	47,947		1,844		3.8		16.85	

(参考) 自己資本 28年12月期 3,794百万円 27年12月期 1,844百万円

※決算短信は監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、〔添付資料〕2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国経済の減速、英国のEU離脱決定、米国大統領選挙等、様々な出来事が国際金融市場を揺さぶり続ける状況にありましたが、实体经济は、雇用および企業と家計の所得面の安定性を維持し、設備投資や個人消費に持ち直しの兆しが見られ、景気は底堅い状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループでは本年度より5ヶ年の新たな中期経営計画をスタートさせました。本計画では、「リスク予測機能の強化」「成長分野への投資、不採算事業からの撤退」「主要顧客への深耕、新規顧客開拓、高収益事業への進出」「エンドユーザー密着型ビジネスモデルの構築」「東南アジア地域を重点エリアとした事業展開」の5つの全体戦略を掲げ、施策の実行に着手しております。

当連結会計年度の当社事業におきましては、原油やアルミニウム地金の価格低下に伴い、主要な取扱商品価格が前期と比較して概ね下落傾向となり、また、前期に鉄鋼関連取引を中止した影響等で、売上高が減少いたしました。また、主要商材の業績が総じて底堅く推移し、また、販売用不動産ビルも、当連結会計年度で竣工し、引き渡しを完了致しました。これに加えて、前期に貸倒引当金を計上した売掛債権の一部回収により、増益となりました。また、賃貸用不動産を売却したことによりその売却益を特別利益として計上いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、1,222億40百万円（前年同期比6.7%減）、営業利益は20億63百万円（前年同期比161.1%増）、経常利益は21億20百万円（前年同期比333.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は21億94百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失127億85百万円）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

(化学品)

化学品部門につきましては、化学品関連は、主要商材の国内価格が下落した影響が大きく、減収となりました。

科学システム関連は、計測機器の新製品販売が、国内・海外で順調に推移しましたが、主力のショウデックス®カラム（高速液体クロマトグラフィ用カラム）のOEM品、および、輸入計測機器の販売不振の影響で、減収となりました。

食品関連は、グリシン・アラニン等の食品添加物やゼラチン等が好調に推移し、増収となりました。

肥料農材関連は、東日本エリアの農業資材の需要減や天候不順によるハウス工期遅延の影響で、減収となりました。

以上の結果、売上高は357億98百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益は4億72百万円（前年同期比109.6%増）となりました。

(合成樹脂)

合成樹脂部門につきましては、国内取引では、販売数量は前期並みも、ナフサ価格下落による原料価格低下の影響で、減収となりました。

また、貿易取引は、台湾や韓国向けの輸出が回復、ならびに中国向け新規顧客開拓が奏功し、増収となりました。

以上の結果、売上高は322億30百万円（前年同期比13.0%減）、営業利益は58百万円（前年同期比25.1%増）となりました。

(金属)

金属部門につきましては、軽金属関連は、圧延品が好調に推移しましたが、アルミニウム地金単価の下落等により連結子会社の昭和電工アルミ販売（株）も含めて、全体としては、減収となりました。

無機材料関連は、アルミナや水酸化アルミニウムの販売が低調に推移し、また、前期好調の耐火材も円高による価格下落等が影響し、減収となりました。

鉄鉱石は、前期中で取引を中止し、減収となりましたが、前期に貸倒引当金を計上した売掛債権の一部回収により、増益となりました。

以上の結果、売上高は349億97百万円（前年同期比10.2%減）、営業利益は8億24百万円（前年同期比391.6%増）となりました。

(生活環境)

生活環境部門につきましては、住宅建材関連は、外壁材の販売好調、および連結子会社の日東工事(株)の工事受注額が増加した影響で、増収となりました。

不動産関連は、賃貸用不動産(アクティス上目黒ビル)の売却等により賃料収入が減少しましたが、西新橋に建設した販売用オフィスビルが竣工後、引き渡しも完了し、大幅な増収増益となりました。

エレクトロニクス関連は、LEDのアジア市場低迷、およびクリーンルームの大型案件の成約がなかったこと等の影響により、減収となりました。

以上の結果、売上高は153億23百万円(前年同期比31.0%増)、営業利益は4億59百万円(前年同期比134.6%増)となりました。

(海外その他)

海外その他部門につきましては、昭光通商(上海)有限公司は、鉄鋼関連事業からの撤退に伴い事業を縮小した影響で、減収となりました。

また、今期より、Shoko Tsusho(Thailand) Co., Ltd. が新たに連結子会社となり、増収となりました。

以上の結果、売上高は38億90百万円(前年同期比30.0%減)、営業利益は2億48百万円(前年同期比63.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

1. 当期の資産、負債、純資産の状況

(単位: 百万円)

	資産	負債	純資産	自己資本比率(%)
平成28年12月期	58,744	53,785	4,959	8.1%
平成27年12月期	61,128	58,277	2,851	4.3%
増減額	△2,383	△4,491	2,108	—

資産は、前連結会計年度末に比べ23億83百万円減少し、587億44万円となりました。主な要因は、「受取手形及び売掛金」及び「仕掛販売用不動産」の減少であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ44億91百万円減少し、537億85百万円となりました。主な要因は、「短期借入金」及び「1年内返済予定の長期借入金」の減少であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ21億8百万円増加し、49億59百万円となりました。主な要因は、「親会社株主に帰属する当期純利益」の計上による「利益剰余金」の増加であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末から3.8ポイント上昇して8.1%となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当期の連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

科目	前連結会計期間 自平成27年1月1日 至平成27年12月31日	当連結会計期間 自平成28年1月1日 至平成28年12月31日	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,021	4,305	5,326
投資活動によるキャッシュ・フロー	718	△7	△725
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,509	△3,549	△5,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	△51	△88	△36
現金及び現金同等物の増減額(減少は△)	1,154	659	△494
現金及び現金同等物期首残高	4,228	5,382	1,154
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	102	102
現金及び現金同等物期末残高	5,382	6,144	761

当連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により43億5百万円増加し、投資活動により7百万円減少し、財務活動により35億49百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物は659百万円増加となり、当連結会計年度末残高は61億44百万円（前連結会計年度末比14.2%増）となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、長期未収入金の減少等により43億5百万円の収入（前連結会計期間は10億21百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付けによる支出等により7百万円の支出（前連結会計期間は7億18百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出等により35億49百万円の支出（前連結会計期間は15億9百万円の収入）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率(%)	29.1	25.4	20.5	4.3	8.1
時価ベースの自己資本比率(%)	25.7	25.3	23.3	13.8	18.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	0.2	—	—	—	4.2
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	49.6	—	—	—	31.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

4. 平成25年12月期、平成26年12月期及び平成27年12月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしていません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への安定的かつ継続的な配分を重要な経営課題の一つとしてまいりましたが、前連結会計年度において多額の貸倒引当金繰入額を計上したため、現在分配可能額が確保できない状況となっております。

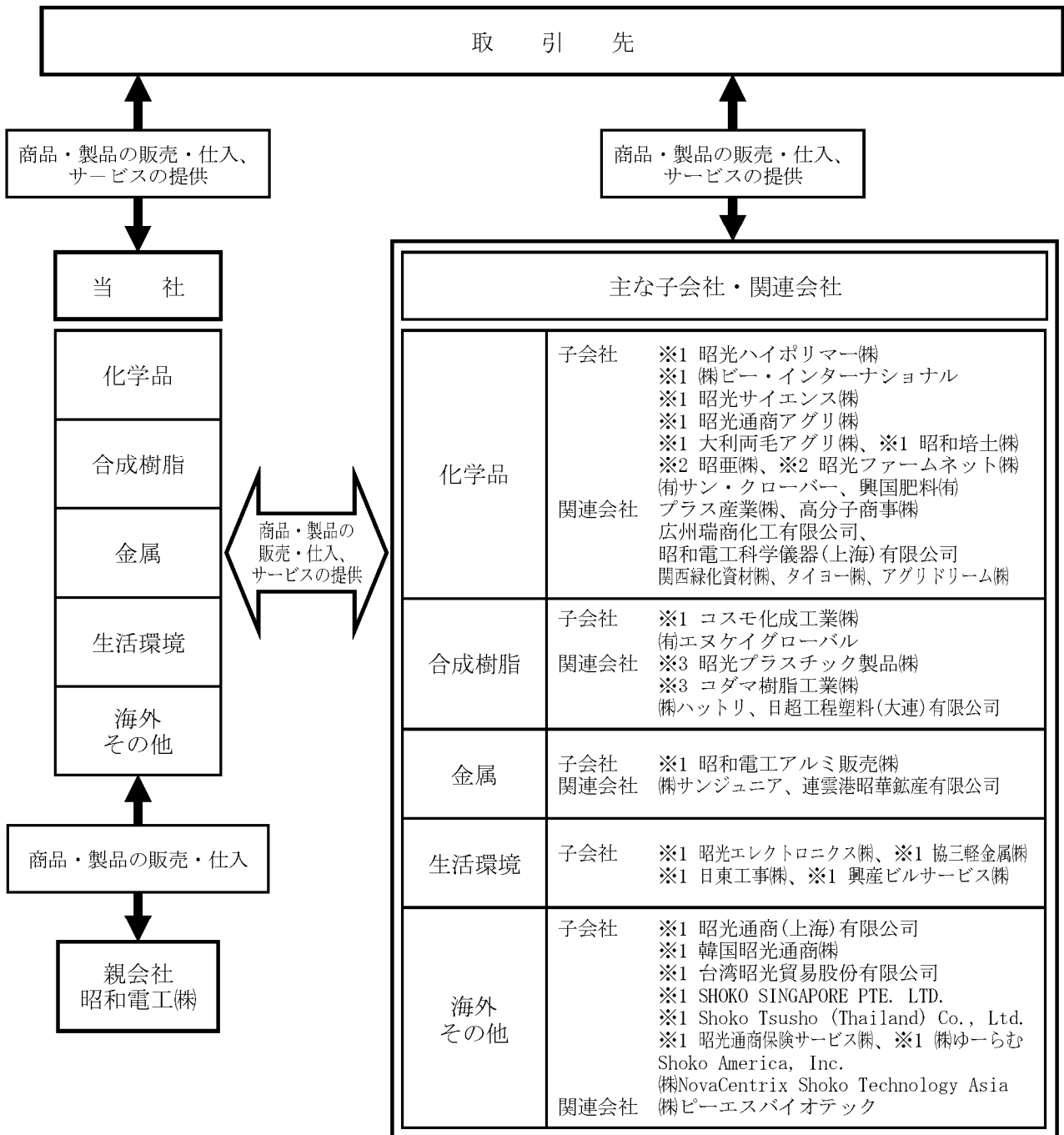
株主の皆様には誠に申し訳ございませんが、平成28年12月期の期末配当金につきましては、無配を予定しております。

なお、平成28年よりスタートした新たな5ヶ年の中期経営計画では、平成31年末までには財務内容を配当可能な水準まで改善し、平成32年3月から配当を再開する目標を掲げております。本計画を着実に実行し、早期の配当再開を目指します。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社を中核として子会社26社並びに関連会社14社、親会社1社で構成され、化学品、合成樹脂、金属、生活環境及び海外その他の各事業活動を展開しております。

なお、親会社である昭和電工(株)は当社の大部分の事業における販売先かつ仕入先であります。事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. ※1は連結子会社であります。
 2. ※2は持分法適用の非連結子会社であります。
 3. ※3は持分法適用の関連会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、平成27年に新たな経営理念を策定し「私たちは、志高く、誠実に、情熱を持って企業活動に組み、快適な社会づくりに貢献します。」といたしました。

また、経営方針として以下の4項目を掲げました。

1. 「お客様の満足」 お客様の声に耳を傾け、時代が求める製品・サービスを提供しお客様の発展に尽くします。
2. 「株主の信頼」 適切なガバナンスとリスク管理に基づく堅実経営により、株主の皆様のご信頼に応えます。
3. 「多様性の尊重」 多様な意見や価値観を尊重し、自由闊達に議論を尽くす風土をつくります。
4. 「社員の成長」 自己研鑽・自己実現の場の提供により、高度の専門性と先見性を持つ社員を育て、活かします。

当社グループは、コンプライアンスの徹底と堅実経営のもと、経営環境のあらゆる変化に対応可能な経営体質を持ち、取引先、株主、社員を始めとする全てのステークホルダーに信頼される商社を目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループでは平成28年より新たに5ヶ年の中期経営計画をスタートいたしました。

本中期経営計画は、「当社グループの再建計画」と位置付けており、以下の5つの全体戦略を掲げております。

1. リスク予測機能の強化

近年、目まぐるしく変化する経営環境から生じるリスクを把握し、より機能的なコーポレートガバナンスの構築に努めてまいります。

具体的には、審査法務部設置等による管理体制強化や高額与信に対する取締役会決議やグループ会社経営規程見直し等社内ルールの再整備を行いました。今後も経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる体制を整備し、海外拠点を含めたグループ全体のガバナンスの充実と与信管理体制の強化に取り組んでまいります。

2. 成長分野への投資、不採算事業からの撤退

当社グループは、環境の変化に強く安定的に成長できる企業グループであることを目指しております。そのため、収益性と実現性を踏まえた事業ポートフォリオの見直しを進め、経営体質を強化してまいります。

具体的には、当連結会計年度中に当社グループ内の科学システム部門の事業を集約し、同事業の効率化と営業の強化に努めてまいりました。今後も、これまで事業化を推進してまいりました、環境・クリーンエネルギー・リサイクル分野等、様々な次世代ビジネスにも引き続き積極的な投資を行い、また、収益改善の見込めないビジネスについては、撤退も視野に入れた構造改革を推進し、収益力の安定と向上を追求してまいります。

3. 主要顧客への深耕、新規顧客開拓、高収益事業への進出

当社グループは、長年収益の柱となってきた既存ビジネスを再度見つめ直し、当社の財産である優良なお客様との関係深化に努めると同時に、周辺ビジネス・高収益ビジネスへの進出に注力いたします。

具体的には、合成樹脂部門において、既存顧客向けの仕入ソースを安定的に確保するために投資を行いました。また、主力商材の新規顧客開拓を更に推進し、今後も、新たな収益源となるビジネス分野への進出や当社主要顧客に対する新たな商材・サービスの提案型営業を積極的に進めてまいります。

4. エンドユーザー密着型ビジネスモデルの構築

消費者により近いビジネス分野に積極的に進出し、マーケット情報に精通すると同時に、サプライチェーン上における当社グループのイニシアティブ（存在価値）を高めることを目指します。

具体的には、肥料農材部門において、主に生産者向けに肥料や農業資材を販売してきましたが、それらの生産者が生産した農産物を仕入れ、スーパーなどの小売店や食品加工会社への販売も進めてまいりました。今後も、当社グループ主要顧客の製品等の取扱いを増加させることや成長性のある新規加工製品販売にも注力し、当社グループの主力商材である原材料販売の機会拡大に繋げられるように努めてまいります。

5. 東南アジア地域を重点エリアとした事業展開

当社グループの海外展開については、成長著しい東南アジア地域に軸足を移し、大きくロスした中国ビジネスのリカバリー策に注力いたします。

具体的には、当連結会計年度よりShoko Tsusho (Thailand) Co.,Ltd.を連結子会社化し、同社を当社グループの東南アジア地域の拠点と位置付け、事業展開に努めてまいりました。今後も、同社も含めた海外現地法人と協力し、当社グループの海外展開を積極的に進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,391	6,478
受取手形及び売掛金	32,593	30,067
電子記録債権	937	3,099
商品及び製品	3,770	3,473
販売用不動産	12	12
仕掛品	307	279
仕掛販売用不動産	2,196	—
原材料及び貯蔵品	487	530
繰延税金資産	261	348
その他	2,046	2,018
貸倒引当金	△533	△234
流動資産合計	47,471	46,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,628	1,476
機械装置及び運搬具(純額)	628	605
土地	4,711	4,711
その他(純額)	526	544
有形固定資産合計	7,494	7,337
無形固定資産		
のれん	5	2
借地権	147	—
その他	175	152
無形固定資産合計	328	155
投資その他の資産		
投資有価証券	4,944	4,333
繰延税金資産	22	21
長期未収入金	15,378	8,418
その他	823	801
貸倒引当金	△15,335	△8,395
投資その他の資産合計	5,834	5,178
固定資産合計	13,656	12,671
資産合計	61,128	58,744

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,033	27,249
電子記録債務	2,781	2,526
短期借入金	5,040	3,180
1年内返済予定の長期借入金	1,611	11
未払法人税等	751	153
賞与引当金	147	144
その他	3,409	3,044
流動負債合計	40,774	36,309
固定負債		
長期借入金	15,033	15,021
リース債務	25	40
退職給付に係る負債	1,066	1,078
預り保証金	811	802
繰延税金負債	115	99
再評価に係る繰延税金負債	421	399
その他	27	34
固定負債合計	17,502	17,475
負債合計	58,277	53,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,021	8,021
資本剰余金	0	0
利益剰余金	△6,600	△4,461
自己株式	△479	△479
株主資本合計	942	3,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	△59
繰延ヘッジ損益	△0	10
土地再評価差額金	883	904
為替換算調整勘定	940	959
退職給付に係る調整累計額	△143	△159
その他の包括利益累計額合計	1,684	1,655
非支配株主持分	225	222
純資産合計	2,851	4,959
負債純資産合計	61,128	58,744

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	130,956	122,240
売上原価	121,542	112,857
売上総利益	9,414	9,383
販売費及び一般管理費		
販売費	2,137	1,124
一般管理費	6,486	6,195
販売費及び一般管理費合計	8,623	7,319
営業利益	790	2,063
営業外収益		
受取利息	8	12
受取配当金	125	107
持分法による投資利益	16	184
その他	41	37
営業外収益合計	191	340
営業外費用		
支払利息	321	135
手形売却損	17	8
為替差損	78	120
その他	75	19
営業外費用合計	492	283
経常利益	488	2,120
特別利益		
固定資産売却益	0	313
投資有価証券売却益	1,670	—
その他	0	—
特別利益合計	1,671	313
特別損失		
貸倒引当金繰入額	13,410	—
投資有価証券評価損	41	13
事業所閉鎖損失	—	11
その他	35	11
特別損失合計	13,487	36
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△11,326	2,398
法人税、住民税及び事業税	1,258	186
過年度法人税等	—	75
法人税等調整額	141	△120
法人税等合計	1,400	142
当期純利益又は当期純損失(△)	△12,727	2,255
非支配株主に帰属する当期純利益	58	61
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△12,785	2,194

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△12,727	2,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△759	△77
繰延ヘッジ損益	△23	11
土地再評価差額金	44	21
為替換算調整勘定	△89	△35
持分法適用会社に対する持分相当額	—	14
退職給付に係る調整額	32	△16
その他の包括利益合計	△796	△82
包括利益	△13,523	2,173
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△13,581	2,111
非支配株主に係る包括利益	57	62

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,021	0	6,392	△478	13,936
会計方針の変更による累積的影響額			70		70
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,021	0	6,462	△478	14,006
当期変動額					
剰余金の配当			△273		△273
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△12,785		△12,785
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
持分法の適用範囲の変動			△4		△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	△13,063	△1	△13,064
当期末残高	8,021	0	△6,600	△479	942

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	763	22	839	1,029	△175	2,478	271	16,686
会計方針の変更による累積的影響額								70
会計方針の変更を反映した当期首残高	763	22	839	1,029	△175	2,478	271	16,756
当期変動額								
剰余金の配当								△273
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△12,785
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								0
持分法の適用範囲の変動								△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△758	△23	44	△89	32	△794	△46	△840
当期変動額合計	△758	△23	44	△89	32	△794	△46	△13,905
当期末残高	4	△0	883	940	△143	1,684	225	2,851

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,021	0	△6,600	△479	942
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			2,194		2,194
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式処分差損の振替		0	△0		-
連結範囲の変動			69		69
持分法の適用範囲の変動			△116		△116
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△7			△7
利益剰余金から資本剰余金への振替		7	△7		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	2,139	△0	2,139
当期末残高	8,021	0	△4,461	△479	3,081

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4	△0	883	940	△143	1,684	225	2,851
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純利益								2,194
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								0
自己株式処分差損の振替								-
連結範囲の変動								69
持分法の適用範囲の変動								△116
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△7
利益剰余金から資本剰余金への振替								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△64	11	21	18	△16	△28	△2	△31
当期変動額合計	△64	11	21	18	△16	△28	△2	2,108
当期末残高	△59	10	904	959	△159	1,655	222	4,959

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△11,326	2,398
減価償却費	270	261
のれん償却額	11	4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△79	10
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13,886	△6,536
受取利息及び受取配当金	△134	△119
支払利息	321	135
持分法による投資損益(△は益)	△16	△184
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,670	—
売上債権の増減額(△は増加)	17,476	672
たな卸資産の増減額(△は増加)	△411	2,773
長期未収入金の増減額(△は増加)	△12,253	6,237
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,851	△106
預り保証金の増減額(△は減少)	0	△9
その他	△1,110	△377
小計	112	5,160
利息及び配当金の受取額	139	123
利息の支払額	△314	△152
法人税等の支払額	△958	△825
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,021	4,305
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△107
有形固定資産等の取得による支出	△122	△137
有形固定資産等の売却による収入	58	254
無形固定資産の売却による収入	—	322
投資有価証券の取得による支出	△1,782	△6
投資有価証券等の売却による収入	2,757	—
関係会社株式の取得による支出	—	△115
関係会社出資金の払込による支出	△57	—
貸付けによる支出	△91	△177
貸付金の回収による収入	1	1
その他	△45	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	718	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△6,609	△1,852
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	18,000	13,200
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△23,000	△13,200
長期借入れによる収入	14,026	—
長期借入金の返済による支出	△507	△1,611
自己株式の取得・売却による純支出	△1	△0
リース債務の返済による支出	△21	△12
配当金の支払額	△273	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△33
その他	△103	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,509	△3,549
現金及び現金同等物に係る換算差額	△51	△88
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,154	659
現金及び現金同等物の期首残高	4,228	5,382
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	102
現金及び現金同等物の期末残高	5,382	6,144

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、Shoko Tsusho (Thailand) Co., Ltd. は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、連結子会社の昭光サイエンティフィック株は、同じく連結子会社のSIサイエンス株を平成28年10月1日付で吸収合併いたしました。これに伴い同社は商号を昭光サイエンス株へ変更いたしました。

(持分法の適用の範囲の重要な変更)

昭光ファームネット株については、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めておりません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(中国関連取引について)

当社の連結子会社である昭光通商(上海)有限公司は、約28百万円の仕入増値税専用発票が未回収となっているため、当該事実について中国税務当局に通報を行いました。その後、平成28年3月に一部の仕入先より平成26年12月期に行った一部の取引について出荷の事実はない旨の通知を受けております。当社で調査を実施いたしましたが、通知にあった事実は確認されておりません。

しかし、今後の中国税務当局による税務調査の進捗により、当社グループの損益等の状況に影響を及ぼす可能性があります。

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は主として、取り扱う商品・製品、提供するサービス及び販売経路の共通性により区分したセグメントから構成されており、「化学品」、「合成樹脂」、「金属」、「生活環境」、「海外その他」を報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの主な商品は以下のとおりであります。

化学品	：	有機・無機化学品、食品、肥料、分析機器等
合成樹脂	：	合成樹脂原料、製品等
金属	：	アルミ地金、軽圧品、セラミックス、炭素、レアアース、鉄鉱石等
生活環境	：	建材、不動産、電子材料、機械等
海外その他	：	保険、総合人材ビジネス等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	化学品	合成樹脂	金属	生活環境	海外その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	37,685	37,045	38,968	11,696	5,561	130,956	—	130,956
セグメント間の内部 売上高又は振替高	426	85	1,125	86	1,440	3,164	△3,164	—
計	38,111	37,131	40,093	11,782	7,001	134,121	△3,164	130,956
セグメント利益	225	46	167	195	152	787	2	790
セグメント資産	14,668	12,669	11,756	12,659	3,889	55,643	5,485	61,128
その他の項目								
減価償却費	74	19	38	130	7	270	—	270
持分法投資利益	13	3	—	—	—	16	—	16
持分法適用会社への 投資額	77	2,078	—	—	—	2,156	—	2,156
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	49	7	61	31	1	150	16	167

(注) 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額2百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

「金属」のセグメント利益は167百万円となっておりますが、特別損失に計上した貸倒引当金繰入額49億19百万円は含まれておりません。同様に、「海外その他」のセグメント利益は152百万円となっておりますが、特別損失に計上した貸倒引当金繰入額84億90百万円は含まれておりません。

(2) セグメント資産の調整額5,485百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	化学品	合成樹脂	金属	生活環境	海外その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	35,798	32,230	34,997	15,323	3,890	122,240	—	122,240
セグメント間の内部 売上高又は振替高	72	38	216	33	1,068	1,430	△1,430	—
計	35,870	32,269	35,214	15,357	4,958	123,671	△1,430	122,240
セグメント利益	472	58	824	459	248	2,062	0	2,063
セグメント資産	15,160	12,393	10,908	10,588	3,664	52,715	6,029	58,744
その他の項目								
減価償却費	58	20	46	126	9	261	—	261
持分法投資利益	41	143	—	—	—	184	—	184
持分法適用会社への 投資額	97	2,236	—	—	—	2,334	—	2,334
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	97	5	52	4	21	180	22	203

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額0百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,029百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、管理部門に係る資産等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	24.00円	43.29円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△116.83円	20.06円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	△12,785	2,194
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	△12,785	2,194
普通株式の期中平均株式数(株)	109,437,008	109,429,450

(重要な後発事象)

該当事項はありません。